

平成18年5月期

個別財務諸表の概要

平成18年7月25日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3775 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gaiax.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 祐司

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 福永 康紀
 経理財務部長

TEL (03) 5464-0376

決算取締役会開催日 平成18年7月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成18年8月30日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年5月期の業績（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	1,159	△16.9	△323	-	△338	-
17年5月期	1,394	38.6	128	274.1	117	252.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年5月期	△653	-	△49,212	03	-	-	△104.0	△25.5	△29.2
17年5月期	91	120.5	8,266	64	-	-	15.2	13.8	8.5

(注) ①期中平均株式数 18年5月期 13,281株 17年5月期 11,094株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月期	1,712	593	593	34.7	42,822	17	
17年5月期	938	662	662	70.6	59,148	16	

(注) ①期末発行済株式数 18年5月期 13,870株 17年5月期 11,209株

②期末自己株式数 18年5月期 1株 17年5月期 1株

2. 平成19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	590	△140～△40	△140～△40	△140～△40	△140～△40	△140～△40
通期	1,400	△100～0	△100～0	△100～0	△100～0	△100～0

3. 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年5月期	-	-	-	-	-	-
17年5月期	-	-	-	-	-	-
19年5月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △7,209円80銭～0円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		446,345		433,774		
2. 受取手形		26,200		—		
3. 売掛金		118,728		156,708		
4. 有価証券		—		300,008		
5. 前渡金		207		110		
6. 前払費用		7,347		10,053		
7. 関係会社貸付金		—		185,000		
8. 短期貸付金		—		21,461		
9. 未収入金	※2	—		37,383		
10. 繰延税金資産		8,356		—		
11. その他		7,337		3,751		
貸倒引当金		△4,740		△1,136		
流動資産合計		609,782	64.9	1,147,115	67.0	537,332
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		10,496		10,496		
減価償却累計額		△499	9,997	△2,003	8,492	
2. 工具器具及び備品		94,405		118,660		
減価償却累計額		△45,674	48,730	△65,849	52,810	
有形固定資産合計			58,727		61,303	3.6
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			152,841		147,451	
2. のれん			30,400		61,200	
無形固定資産合計			183,241	19.5	208,651	12.2
						25,410

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		20,000		216,330		
2. 投資有価証券		—		14,500		
3. 長期貸付金		619		1,096		
4. 長期前払費用		35,676		33,521		
5. 保証金		30,957		30,432		
貸倒引当金		△18		△3		
投資その他の資産 合計		87,235	9.3	295,877	17.3	208,641
固定資産合計		329,204	35.1	565,832	33.0	236,628
資産合計		938,986	100.0	1,712,947	100.0	773,960
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		37,540		35,214		
2. 短期借入金		—		200,000		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		33,324		66,324		
4. 一年以内償還予定の社 債		30,000		120,000		
5. 未払金		10,453		22,726		
6. 未払費用		32,364		41,840		
7. 未払法人税等		3,639		2,699		
8. 未払消費税等		9,694		—		
9. 前受金		332		205,350		
10. 預り金		1,998		3,247		
11. その他		526		52		
流動負債合計		159,873	17.0	697,456	40.7	537,583
II 固定負債						
1. 長期借入金		61,122		86,548		
2. 社債		55,000		335,000		
固定負債合計		116,122	12.4	421,548	24.6	305,426
負債合計		275,995	29.4	1,119,004	65.3	843,009

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1	512,375	54.6	—	—	△ 512,375
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		17,302		—		
資本剰余金合計		17,302	1.8	—		△17,302
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		133,314		—		
利益剰余金合計		133,314	14.2	—		△ 133,314
資本合計		662,991	70.6	—		△ 662,991
負債・資本合計		938,986	100.0	—	—	△ 938,986
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金				738,575		738,575
2. 資本剰余金						
資本準備金				375,652		375,652
3. 利益剰余金						
繰越利益剰余金				△520,284		△ 520,284
株主資本合計				593,943	34.7	593,943
純資産合計				593,943	34.7	593,943
負債純資産合計				1,712,947	100.0	1,712,947

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,394,638	100.0	1,159,012	100.0	△ 235,626	
II 売上原価			841,116	60.3	844,144	72.8	3,027	
売上総利益			553,521	39.7	314,867	27.2	△ 238,654	
III 販売費及び一般管理費	※2		425,061	30.5	638,445	55.1	213,383	
営業利益又は 損失 (△)			128,460	9.2	△323,577	△27.9	△ 452,037	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		175			702			
2. 出向者収入		3,332			1,939			
3. 経営管理料	※1	—			23,400			
4. その他		561	4,068	0.3	930	26,972	2.3	22,903
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,034			2,178			
2. 社債利息		574			657			
3. 社債発行費		1,650			5,884			
4. 新株発行費		262			13,840			
5. 公開関連費		1,000			18,080			
6. 棚卸資産除却損		8,230			—			
7. その他		866	14,617	1.0	998	41,639	3.6	27,022
経常利益又は 損失 (△)			117,911	8.5	△338,245	△29.2	△ 456,156	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1,588			—			
2. 貸倒引当金戻入益		8,887	10,475	0.7	3,619	3,619	0.3	△6,856
VII 特別損失								
1. 本社移転費用		7,875			—			
2. 減損損失	※3	—			137,765			
3. 前期損益修正損		—			15,000			
4. 有価証券評価損		—			25,000			
5. 子会社株式評価損	※4	—			128,320			
6. 投資有価証券評価損		—	7,875	0.6	4,000	310,086	26.8	302,211
税引前当期純利益 又は損失 (△)			120,512	8.6	△644,712	△55.7	△ 765,224	
法人税、住民税及び事 業税		530			530			
法人税等調整額		28,264	28,794	2.0	8,356	8,886	0.6	△19,908
当期純利益又は 損失 (△)			91,717	6.6	△653,598	△56.3	△ 745,316	
前期繰越利益			41,597		—			
当期末処分利益			133,314		—			

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		141,199	16.8	201,452	23.9	60,253
II 業務委託費		426,374	50.7	336,216	39.8	△90,158
III 経費						
1. 支払ロイヤルティー及 びライセンスフィー		32,537		79,848		
2. 通信費		65,467		48,492		
3. 減価償却費		42,695		59,852		
4. その他		132,842		118,282		
経費合計		273,542	32.5	306,475	36.3	32,933
売上原価		841,116	100.0	844,144	100.0	3,028

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			133,314
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			133,314

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年5月31日)

(千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高	512,375	17,302	17,302	133,314	662,991	662,991
事業年度中の変動額						
新株の発行	226,200	343,700	343,700		569,900	569,900
当期純損失				△653,598	△653,598	△653,598
子会社取得による増加高		14,650	14,650		14,650	14,650
事業年度中の変動額合計	226,200	358,350	358,350	△653,598	△69,048	△69,048
平成18年5月31日 残高	738,575	375,652	375,652	△520,284	593,943	593,943

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 建物 定額法 (附属設備を除く) (2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4～8年 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 営業権 5年間の定額法	有形固定資産 (1) 建物 同 左 (2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は137,765千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は593,943千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」「未収入金」は、当期末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」は2,823千円、「未収入金」は3,871千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28,768株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,209株</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3 平成15年8月27日開催の定時株主総会において、 資本準備金315,514千円で欠損填補をおこなっております。</p>	授権株式数	普通株式	28,768株	発行済株式総数	普通株式	11,209株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 未収入金 24,570千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
授権株式数	普通株式	28,768株					
発行済株式総数	普通株式	11,209株					

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入金 (円)
平成17年7月11日	有償一般募集	2,000	300,000	106,250
平成17年7月19日	新株予約権行使	12	100,000	50,000
平成17年8月15日	新株予約権行使	40	100,000	50,000
平成17年8月15日	新株引受権行使	6	150,000	150,000
平成17年9月6日	新株予約権行使	12	100,000	50,000
平成17年9月15日	新株予約権行使	12	100,000	50,000
平成17年9月15日	新株引受権行使	7	150,000	150,000
平成17年9月15日	新株引受権行使	5	200,000	200,000
平成17年9月21日	新株予約権行使	12	100,000	50,000
平成17年10月6日	新株予約権行使	12	100,000	50,000
平成17年11月28日	新株引受権行使	3	150,000	150,000
平成18年1月18日	新株予約権行使	20	100,000	50,000
平成18年1月18日	新株引受権行使	14	200,000	200,000
平成18年1月18日	新株引受権行使	10	150,000	150,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																						
※1	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業取引以外の取引高 23,400千円																						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">31,370千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">206,102千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">19,343千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">34,062千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,414千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は2%、一般管理費に属する費用の割合は98%であります。</p>	役員報酬	31,370千円	給与及び手当	206,102千円	地代家賃	19,343千円	業務委託費	34,062千円	減価償却費	4,414千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,916千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">250,726千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">40,731千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">23,477千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">77,887千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,565千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。</p>	役員報酬	42,916千円	給与及び手当	250,726千円	法定福利費	40,731千円	地代家賃	23,477千円	業務委託費	77,887千円	減価償却費	12,565千円
役員報酬	31,370千円																						
給与及び手当	206,102千円																						
地代家賃	19,343千円																						
業務委託費	34,062千円																						
減価償却費	4,414千円																						
役員報酬	42,916千円																						
給与及び手当	250,726千円																						
法定福利費	40,731千円																						
地代家賃	23,477千円																						
業務委託費	77,887千円																						
減価償却費	12,565千円																						
※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,053千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">534千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,053千円	ソフトウェア	534千円	※3 減損損失 当社グループは、減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において減損の要否の判定を行った結果、コミュニティ事業部の一部に陳腐化及び収益性が低下しているソフトウェアが発生しているため減損損失137,765千円を計上しました。その内訳はソフトウェア107,259千円、長期前払費用30,505千円であります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>コミュニティ事業部用</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>コミュニティ事業部用</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.83%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社	コミュニティ事業部用	ソフトウェア	本社	コミュニティ事業部用	長期前払費用									
工具器具及び備品	1,053千円																						
ソフトウェア	534千円																						
場所	用途	種類																					
本社	コミュニティ事業部用	ソフトウェア																					
本社	コミュニティ事業部用	長期前払費用																					
	※4 子会社株式評価損については、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから子会社株式評価損として認識をいたしました。																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項ありません。

① リース取引

前事業年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）及び当事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）及び当事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△72,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,356千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	65,660千円	貸倒損失	10,676千円	貸倒引当金	1,935千円	一括償却資産	2,661千円	繰延税金資産小計	80,934千円	評価性引当額	△72,578千円	繰延税金資産合計	8,356千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">52,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上加算調整額</td> <td style="text-align: right;">96,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△278,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	46,702千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	463千円	一括償却資産	1,740千円	減損損失	56,056千円	子会社株式評価損	52,213千円	有価証券評価損	10,172千円	投資有価証券評価損	1,627千円	売上加算調整額	96,621千円	その他	2,877千円	繰延税金資産小計	278,054千円	評価性引当額	△278,054千円	繰延税金資産合計	0千円
税務上の繰越欠損金	65,660千円																																								
貸倒損失	10,676千円																																								
貸倒引当金	1,935千円																																								
一括償却資産	2,661千円																																								
繰延税金資産小計	80,934千円																																								
評価性引当額	△72,578千円																																								
繰延税金資産合計	8,356千円																																								
税務上の繰越欠損金	46,702千円																																								
貸倒損失	9,577千円																																								
貸倒引当金	463千円																																								
一括償却資産	1,740千円																																								
減損損失	56,056千円																																								
子会社株式評価損	52,213千円																																								
有価証券評価損	10,172千円																																								
投資有価証券評価損	1,627千円																																								
売上加算調整額	96,621千円																																								
その他	2,877千円																																								
繰延税金資産小計	278,054千円																																								
評価性引当額	△278,054千円																																								
繰延税金資産合計	0千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額等	0.4%	交際費損金不算入額	0.9%	評価性引当額	△18.1%	税効果会計適用後の負担率	23.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																														
法定実効税率	40.6%																																								
住民税均等割額等	0.4%																																								
交際費損金不算入額	0.9%																																								
評価性引当額	△18.1%																																								
税効果会計適用後の負担率	23.8%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	59,148.16円	1株当たり純資産額	42,822.17円
1株当たり当期純利益金額	8,266.64円	1株当たり当期純損失金額	-49,212.03円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	91,717	△653,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,717	△653,598
期中平均株式数(株)	11,094	13,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数486株)及び新株予約権4種類(新株予約権の数705個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数441株)及び新株予約権4種類(新株予約権の数982個)。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>平成17年6月13日及び平成17年6月21日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年7月11日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は724,875千円、発行済株式総数は13,209株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 275,100円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 212,500円 (資本組入額 106,250円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 425,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 550,200千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 212,500千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年7月11日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年6月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 設備投資及び借入金の返済に充当する予定であります。</p>	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成18年7月13日開催の当社取締役会において、平成18年8月を期して台湾法人であるAPE Inc. (猿人在線有限公司)の株式を譲り受けることに関する契約を締結する旨を決議いたしました。買収の主な内容は下記の通りです。</p> <p>①買収の目的 当社グループではオンラインゲーム事業の海外展開を積極的に推進しております。オンラインゲーム先進地域である同社の買収により香港、東南アジア地域におけるオンラインゲーム事業の展開強化のため買収を決定いたしました。</p> <p>②株式取得の相手先 Anaheim Electronics Inc. (安納漢電子有限公司)</p> <p>③買収する会社の名称、事業内容、規模 APE Inc. (猿人在線有限公司) インターネットサービス業、ソフトウェアサービス業 NT\$34,240,000</p> <p>④株式取得の時期 平成18年8月中旬予定</p> <p>⑤取得する株式の数、取得価額、持分比率 2,558,948株 NT\$32,250,000 41.37%</p> <p>⑥株式取得後、当社より取締役2名、監査役1名を派遣する予定です。</p>

7. 役員の異動

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) その他役員の移動

該当事項はありません。

(3) 監査役の移動

該当事項はありません。